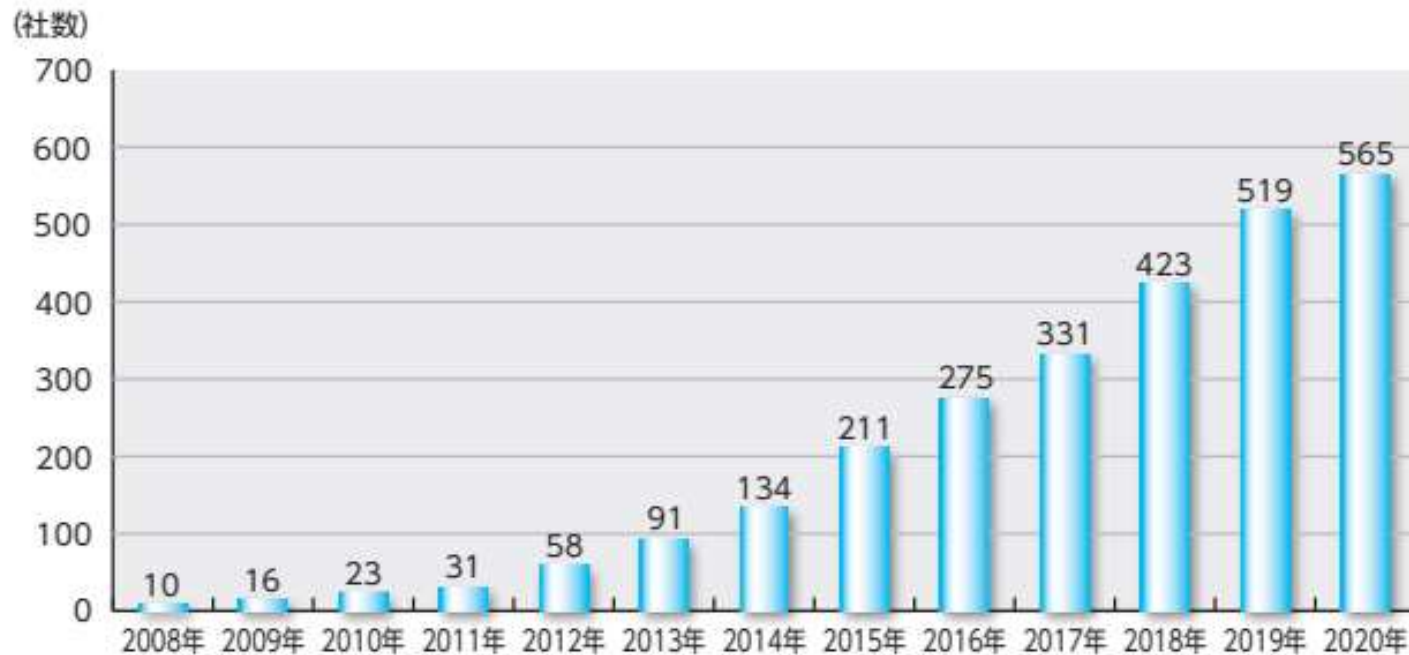


図表 49 統合報告書の発行社数の推移



(出所) 企業価値レポート・ラボ「国内自己表明型統合レポート 発行企業等リスト 2020年版 (速報版2020年10月現在)」

【IPOの目線】

- IPOの段階では統合報告書までは想定しなくてもOK。まずは自力で有価証券報告書を作成できるレベルを目指しましょう。
- 統合報告書を作成するなかで必要になるのは、「**過去のトラックレコード**」。特に決算数字ではなく、会員数、会員単価、大会率、従業員数などの「**非**」財務情報も必要。
∴ **データの蓄積は事業成長段階でも細かく管理**しましょう。
+「**非**」財務情報は現時点では第三者のお墨付きはつけていただけなので、**自社で自信を持てる数字**にしましょう。

【IRの目線】

- 統合報告書の制作を外部に委託すると**数千万円**かかると言われています。また、制作は**数か月のプロジェクト**で関与する人員数は全社的に関与の協力が必要。そのため、いつから段階から制作に踏み切るかは判断が必要。
- 機関投資家の**SR部門**が一番詳細に読みます。**議決権行使に機関投資家の多くの賛同が必要な会社**ほど必要性は高いです。
- 東証一部上場企業が制作していると仮定すると1/3程度は既に開示している状態。開示していなとマイノリティに入るかも…。

